

平成23年度 予算

一般会計 116億4,960万円



宇島駅エレベーター

平成23年度の豊前市予算は「施政方針」(2～4ページ)で紹介しました事業の推進をめざしています。

東北地方太平洋沖地震は、東日本に甚大な被害をもたらただけでなく日本全国へと影響が広がっています。今後の国の動向、社会情勢等に注意し、厳しい財政事情の中、これまで以上に効率的な運営や経費の節減を考えていきます。平成23年度の予算額は、**一般会計**が116億4,960万円で対前年度比0.9%増、**特別会計**等を含む総額では、177億0,843万円で同0.7%増となっています。

全会計予算額

(単位:万円、%)

区 分		23年度	22年度	増 減	伸率	
一 般 会 計		116億4,960	115億4,540	1億0,420	0.9	
特別会計	国民健康保険事業	38億1,420	39億0,179	△8,759	△2.2	
	後期高齢者医療事業	4億2,192	4億4,879	△2,687	△6.0	
	住宅新築資金等貸付事業	400	418	△18	△4.4	
	市営駐車場事業	680	680	0	0	
	バス事業	3,686	3,994	△309	△7.7	
	工業用地造成事業	2,068	0	2,068	皆増	
	老人保健	0	436	△436	皆減	
	公共用地先行取得事業	0	1,000	△1,000	皆減	
企業会計	水道事業	7億2,301	6億9,291	3,009	4.3	
	東部地区工業用水道事業	2,333	2,876	△544	△18.9	
	下水道事業	公共下水道事業	9億5,846	8億4,646	1億1,199	13.2
		農業集落排水施設事業	4,960	5,153	△193	△3.7
総 額		177億0,843	175億8,091	1億2,752	0.7	

一般会計予算の概要

歳入 市税については市民税

が個人所得の減、企業収益の増等により515万円の減、固定資産税が税率0.1%引き下げ等により9,903万円の減、全体では対前年度比3.2%(1億0,368万円)の減収を見込んでいます。地方交付税については雇用対策・地域資源活用推進費の継続等により6.4%(2億0,800万円)の増となりました。また、国庫支出金については子ども手当負担金の増、住宅建設費補助金の減等のため3.3%(5,366万円)の増となっています。一方、市債は臨時財政対策債が3,430万円の減、総額では10.6%(9,950万円)の減となりました。

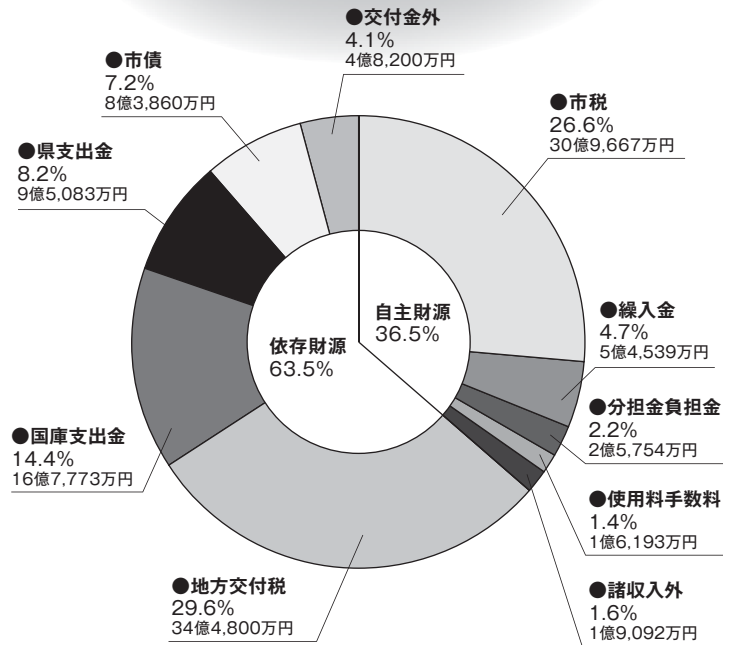
歳出 義務的経費については

人件費が0.4%(709万円)の増額、扶助費が子ども手当、並びに生活保護費の増のため6.6%(1億7,707万円)の増、公債費が繰上償還のため6.6%(8,739万円)の増となりました。投資的経費については、上町団地建替事業の減、向原池整備事業の増等により、18.1%(2億6,393万円)の減となりました。

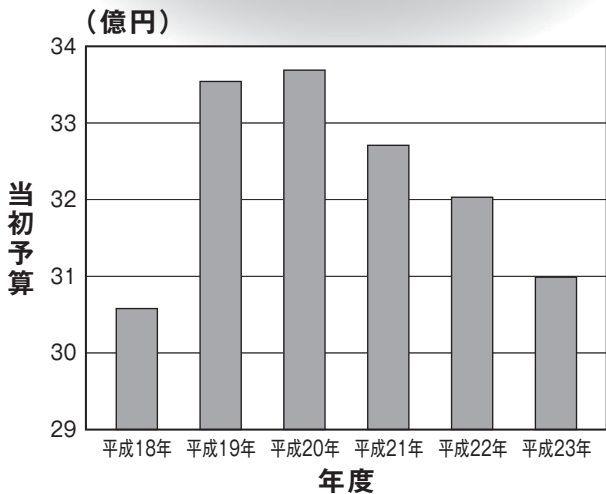
市税30億9,667万円

[市税の内訳]	[単位:万円]	[伸率%]
市民税	12億2,900	△0.4
固定資産税	16億5,917	△5.6
軽自動車税	6,450	0.8
市町村たばこ税	1億4,400	—

歳入予算の内訳



市税の推移



予算用語解説

◎歳入と歳出

これは一般家庭の収入と支出にあたるもので次のような性質や目的に分類されます。

◎自主財源と依存財源

歳入(収入)でよく使われるのが「自主財源」と「依存財源」です。自主財源は、市税のように市が自主的に調達できる財源です。

自主財源の比率が大きいほど行政の自主性が確保されます。

一方、依存財源は、国や県の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源です。

◎性質別分類と目的別分類

歳出(支出)の見方として予算を使った性質ごとに分類した性質別分類と使う目的ごとに分類した目的別分類の二つがあります。

性質別分類は、市の財政運営や経済的機能状況を知ることができ、目的別分類は、どのような事業にいくらか使ったかを知ることができ

歳出予算の内訳

性質別歳出分類

義務的経費 (53.0%)			投資的経費 (10.2%)	その他の経費 (36.8%)		
扶助費 28億6,195万円 (24.6%) 生活保護、児童、老人、障害者の方を援助するために使います。	人件費 18億9,905万円 (16.3%) 市長、市職員等の給与退職金、議員・各種委員の報酬などに使います。	公債費 14億0,806万円 (12.1%) 市債(借入金)の元利償還金、一時借入金の利子に使います。	普通建設事業費等 11億9,351万円 (10.2%) 道路、公園、学校など、将来に残る施設を建設するために使います。	補助費等 15億7,529万円 (13.5%) 一部事務組合負担金や各種団体への補助金などに使います。	物件費 13億5,523万円 (11.6%) 電算の委託料や光熱水費等に使います。	繰出金 11億3,850万円 (9.8%) 国民健康保険事業会計等の他会計を補助するために使います。

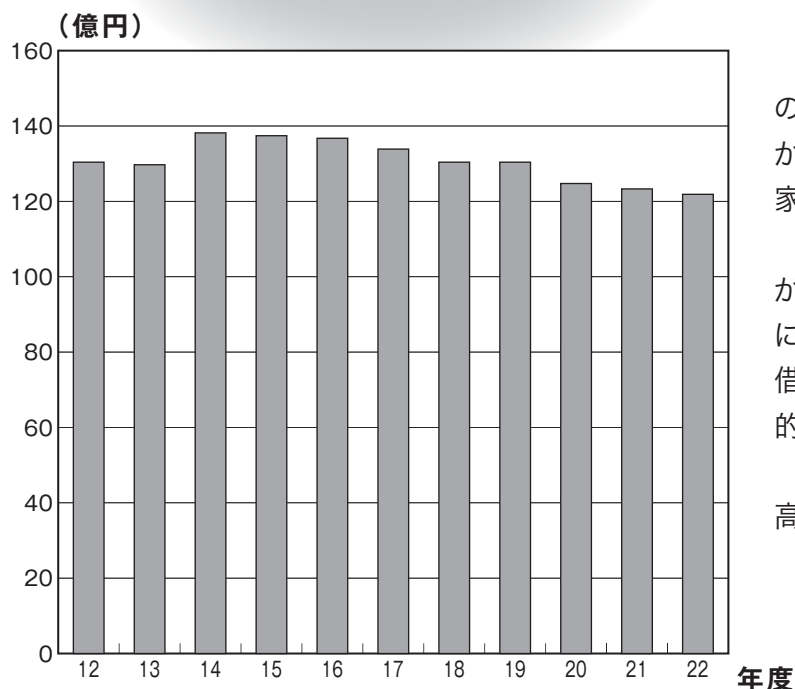
目的別歳出分類

投資出資及び貸付金、維持補修費、積立金など
2億1,801万円 (1.9%)

民生費 44億9,455万円 (38.6%) 高齢者、障害者、児童、生活保護者の方の社会福祉事業のために使います。	公債費 14億0,806万円 (12.1%) 市債(借入金)の元利償還金、一時借入金の利子に使います。	土木費 12億6,050万円 (10.8%) 道路、橋、公園、市営住宅などの維持管理、整備のために使います。	総務費 12億1,386万円 (10.4%) 市役所の一般的な事務経費や選挙などに使います。	衛生費 10億0,615万円 (8.6%) ごみ、し尿処理、保健衛生などに使います。	教育費 8億7,230万円 (7.5%) 小・中学校などの維持管理等に使います。	議会費、労働費、商工費、消防費、災害復旧費など 8億8,043万円 (7.6%)
---	---	--	--	--	--	---

農林水産業費
5億1,376万円 (4.4%)

市債残高の推移



市債は道路等長期にわたって利用するものに対して、その経費にあてるため政府などから借り入れる長期借入金のごとで、一般家庭でいう借金に当たるものです。

この借金が多くなると返済にかかる費用が長期にわたって市の財政を圧迫することになるため、市では新たな借入額を過去の借入金の償還額より少なくすることで将来的な負担を抑制しています。

今後も適正な管理を行いながら、市債残高を確実に減らしていきます。

予算の主な事業

23年度に取り組む主な事業とその予算額の一部を紹介します。

◎医療・健康・福祉の充実

誰もが健康で幸せに暮らせる元気なまちづくりのため、各種福祉サービスの実施、疾病の予防と早期発見を目的とした健康診査や予防対策の推進による健康維持への取組を図ります。



女性特有のがん検診 推進事業

事業費 399万円

一定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポンを配布するとともに、検診手帳を交付することにより検診受診率の向上を図ります。

食の自立支援事業

事業費 2,450万円

独居高齢者の自立支援、家族の負担軽減のため食事の配食サービスを行います。要件を緩和し、高齢者の不安解消に努めます。(個人負担350円)

定住自立圏 医療ナビ作成事業

事業費 144万円

中津市民病院広域医療圏対策研究協議会において医療マップを作成し、医療機関情報の提供をします。

高齢者見守り・社会参加促進事業

事業費 332万円

独居の高齢者等に訪問調査を行い、市・社会福祉協議会・地域包括支援センターで情報を共有することで見守り体制を作っていきます。



◎地域経済・産業の振興

農林水産業生産基盤の整備、地域の資源を活かした地産・地消の取り組み、特産品の開発、拠点施設の整備等を進め産業の振興を図ります。また企業誘致の強化と工業適地の整備を進めます。

特産品開発支援事業

事業費 624万円

地域農産物を活用した加工品の新規開発や、加工技術の向上を図るため講習会等の実施、加工用機械の導入、施設整備、イベントの開催を支援します。

食育・地産地消推進事業

事業費 398万円

アンケート、広域活動、食育推進大会等を実施し、豊前市食育推進計画の推進を図ります。また直売所を地産地消の拠点施設として地場産農産物等の販売拡大を推進していきます。

地産地消推進事業委託料 275万円

グリーンツーリズム 体制整備事業

事業費 260万円

グリーンツーリズム事業の受入体制の整備として、先進地視察、また農村民泊、農業体験等のメニュー作りを行い、農山村地域の活性化を図ります。

ふるさと雇用再生事業

総事業費 430万円

地域ブランド商品の販売促進等を目的に、京築ヒノキ販売促進事業外2事業に取り組めます。

工業用地造成事業

事業費 2,068万円

新たな企業誘致のため、東部工業団地北側約3.7haを拡張し、工業用地を確保します。税収の増と地域の就労機会の増加を図っていきます。

開発申請等委託料 1,700万円

企業誘致対策事業 (市道六郎11号線改良事業)

事業費 3,055万円

東部工業団地拡張に伴う進入路拡幅工事を行います。

L=285m W=9m

緊急雇用創出事業

総事業費 4,374万円

空家バンク緊急調査事業外18事業に取り組めます。



平成23年度

後期基本計画(第4次豊前市総合計画)の着実な実現に向け、

◎子育て支援

保育サービスや学童保育の充実、乳幼児・子ども医療費の一部無料化、予防接種費用の助成等子どもを産み育てる支援体制の充実を図ります。

ワクチン接種 緊急促進事業

事業費 5,952万円

国の緊急促進事業を受けて、次のワクチン接種に助成を行います。

- 子宮頸がん
(対象者 中1~高1の女子)
- Hib(対象者 4歳未満)
- 小児肺炎球菌
(対象者 4歳未満)

乳幼児・こども医療費

事業費 6,881万円

乳幼児・こどもの医療費の負担を軽減するために医療費の助成を行います。

平成22年10月より所得制限をなくし、就学前の乳幼児については全て、中学までの児童については入院について、医療費が無料となりました。

豊前市定住促進 補助金交付事業

事業費 500万円

市内への定住を促進するため、市が保有する土地を購入し、住宅を建築された方に対して、一定の要件を満たした場合建築費の一部を助成するものです。

(180万円~300万円)

放課後児童健全育成事業

事業費 5,550万円

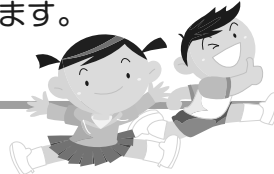
放課後、家庭に保護者のいない小学校低学年(1~3年)児童の安全とともに遊びを通じた健全育成を図ります。

9クラブ(内障害児1クラブ)

子ども夢応援事業

事業費 120万円

地域の方とのふれあいによる青少年の健全育成を応援します。



子どもインフルエンザ 予防接種助成事業

事業費 435万円

インフルエンザ予防接種費用について助成を行います。

(対象者 12歳以下)

◎中心市街地の活性化

都市計画に基づく全市的なまちづくりを進め、計画的な市街地整備を図ります。旧築上北高校跡地にコンパクトで賑わいのある中心市街地を創造していきます。

向原池整備事業

事業費 1億1,100万円

築上北高跡地整備事業に伴い、向原池の調整池としての整備を図ります。今年度は堤体改修、ため池浚渫、管理用道路整備等を行います。



宇島駅自由通路等 整備事業

事業費 9,400万円

宇島駅の自由通路及び駅裏に駐車場を整備し、駅と中心市街地の交通ネットワークの強化を図ります。2か年の継続事業です。

自由通路 L=45m
W=2m
駐車場 A=1,794㎡

上町~沓川池線 街路事業

事業費 1億2,870万円

市街地活性化のため都市計画道路「上町~沓川池線」の建設推進を行います。

道路舗装 L=304m

まちの駅設置事業

事業費 71万円

商業活性化事業として「まちの駅」設置に向けて取り組みます。先進地の視察、研修、パンフレット作成等を行います。

